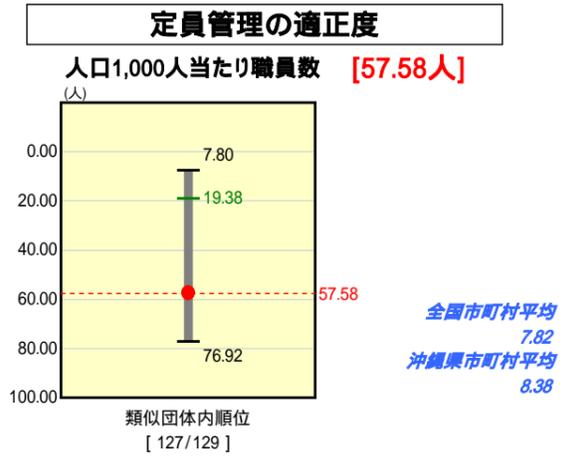
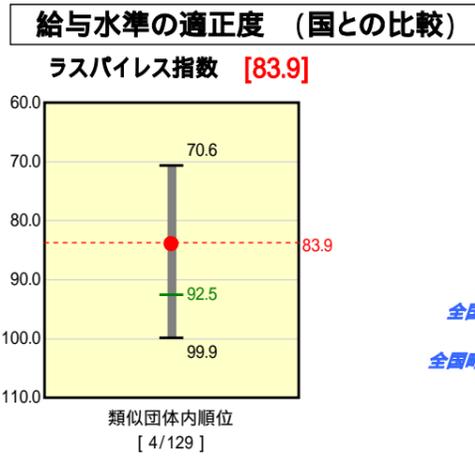
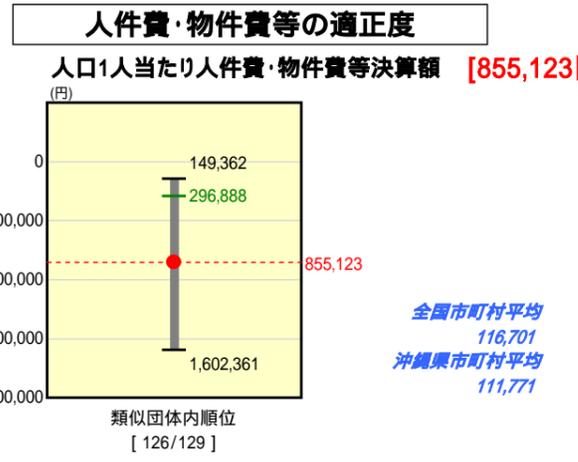
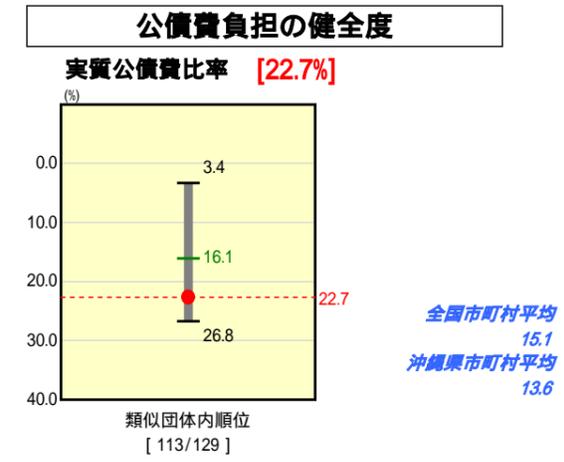
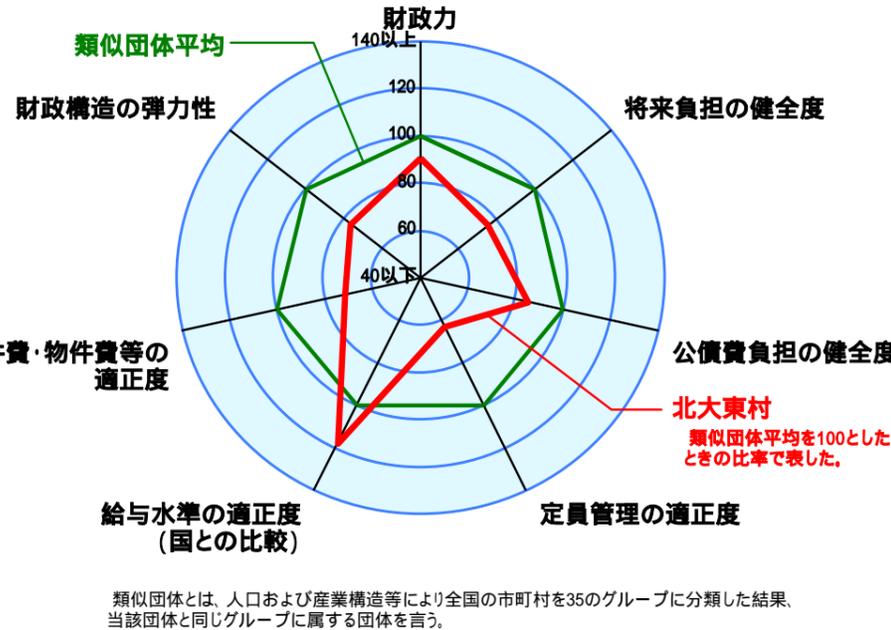
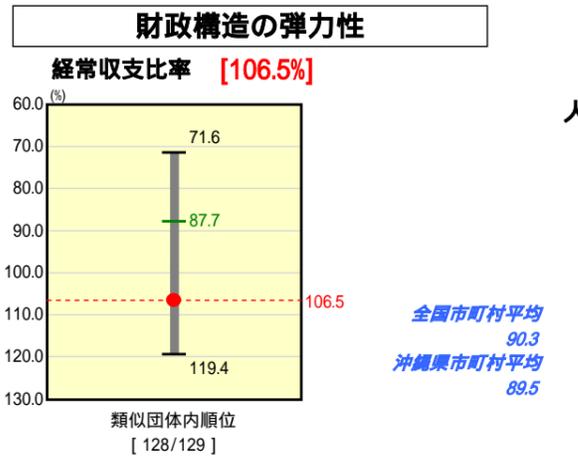
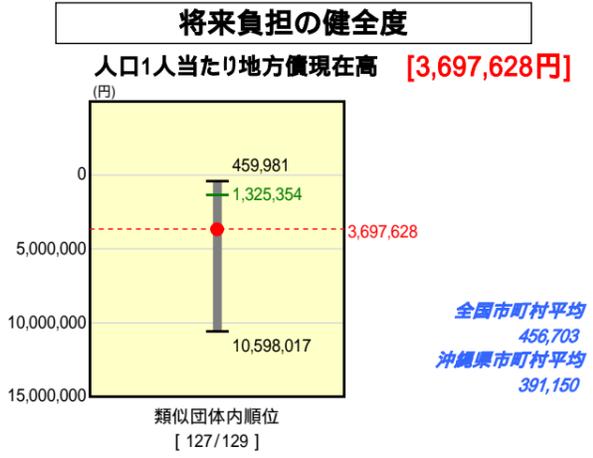
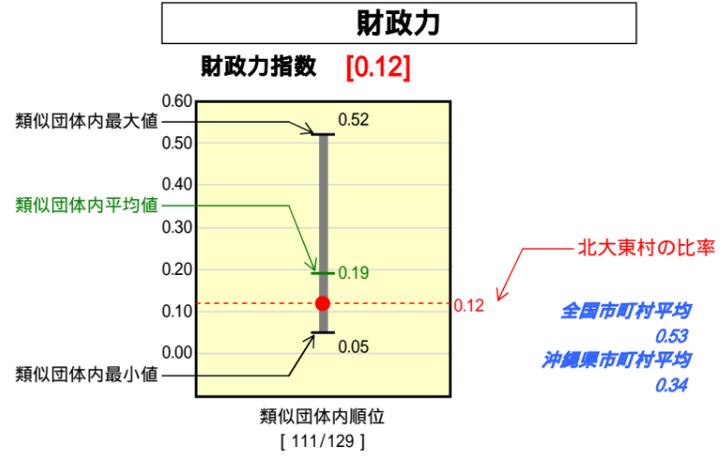


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 沖縄県 北大東村

人口	521人	(H19.3.31現在)
面積	13.10	km <sup>2</sup>
歳入総額	1,650,758	千円
歳出総額	1,619,239	千円
実質収支	22,535	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

財政力指数: 基幹産業(サトウキビ)の相次ぐ台風・干ばつ災害や公共事業の完了・縮小による税収減の影響等から、定年退職者不補充による職員数・人件費の削減・投資的経費の抑制・見直しを実施すると共に財政の健全化(集中改革プラン)を図る。

経常収支比率: 比率前年度決算より若干下回ったが、人件費・公債費で全体の約8割と高い水準にあり、「集中改革プラン」を平成17年度に策定。定年退職者による新規採用の不補充・課の統合合理化等(7課体制から5課体制)により、改革取組に努める。

ラスパイレース指数: 特別昇給廃止の実施・給料表の構造改定(7級制から5級制)により、類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き削減に努める。

実質公債費比率: 地方債償還額は平成17年度がピークになっており、平成12年度以降に実施した一般廃棄物処理事業・保健センター整備事業・村道4号線道路改良事業・教員住宅建設事業等に係る地方債借入の影響で、多額の地方債を発行した事と、公営企業(簡易水道特別会計)への多額の繰出を行っている事による。今後の地方債発行については、平成19~20年度にかけて一般廃棄物最終処分場建設事業に係る地方債発行を予定している。公債費適正管理対策では、歳入に見合った事業の見直しと経費削減等を行い、地方債発行の抑制や水道料金の改定により、繰出の抑制・減債基金の活用等で公債費負担の軽減を図っていく。

人口1,000人当たり職員数: 平成17年度を初年度とし、平成22年度までの5年間で定年退職による新規採用の原則凍結等、5年後には職員数が29人になる見込。(集中改革プラン)

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 1人当たりの金額が類似団体の平均を上回っているのは、主に人件費(全体の約35%)・物件費(全体の約15%)が大きな要因である。人件費も職員数削減の為、退職者による新規採用職員の不補充や事業費支弁に係る職員人件費・物件費も賃金・旅費・光熱費等を抑制・削減を行ってきた。今後も引き続き抑制・見直し・削減に努めていく方針。